

新潟民商

新潟民主商工会
新潟市中央区沼垂西3丁目10-14
電話 (243) 0141

14年4月7日

消費税8%への引き上げ

強行に断固抗議する！

新潟民商会長 高橋武昌

消費税8%への引き上げにつづき2015年10月には10%への増税が予定されています。消費税は社会保障のためといいながら、年金、生活保護、医療、介護など社会保障は切り下げと負担増ばかりです。日本経済はアベノミクスの円安と資材高騰で失速しています。3%増で8兆円、その上に2%増で5兆円もの増税になり国民経済と地域経済は耐えられません。今回の増税で消費税分お客さんに転嫁できない業者は7割、そして廃業を考えざるを得ない業者は1割はいるといわれます。くらしと経済を破壊する史上空前の消費税増税の強行に断固反対します。

新潟民商は、会内外業者のくらしと営業を守るために引き続き大増税路線をストップさせる運動の先頭にたって奮闘します。

2014年4月1日

四月一日、消費税八%
今後の仕事は、くらしは？

長年の私たちの反対運動にもかかわらず、消費税増税が強行されました。最初3%で導入された時（一九八九年）はまだバブル経済の時でした。しかし5%に増税された時は、すでに不況になった時で、以後今日まで国民の消費購買力は低迷したままです。全国の年間自殺者が一気に三万人を超えたのもこれ以降です。「アベノミクス」の効果は一部大企業にとつての恩恵でしかありません。今これをさらに8%にするということは、私たち中小業者の今後の仕事やくらしの見通しをさらに暗くし、

営業を破壊するものでありません。

カナダでは付加価値税減税

外国の例ですが、カナダでも日本と同じところに付加価値税を創設しました。このときは7%でした。しかし、アメリカ経済の影響を受けやすいカナダでは、不況に陥るたびに税率を下げてきています。日本が5%にした頃に6%へ、リーマンショックの時は5%へと減税しているのです。これが「普通の国」のやり方ではないでしょうか。軍事ばかり「普通の国」にしようとしても、増税のやり方が「世界の非常識」では「軍事栄えて民滅ぶ」国になってしまうでしょう。

青年部記帳学習会の日程の訂正

先週の新潟民商ニュースでご案内した「青年部主催記帳学習会」ですが、日程に誤りがありました。大変申し訳ありませんが、左記の日程で開催致しますので、よろしく願います。

×：四月二日（土） 夜七時



○：四月一八日（金） 夜七時

※会場・持ち物については、変更ありません。

日計表、自主計算ノートを基本にして、実際に記帳している人のやり方を参考にしながら、記帳方法を学んでいきましょう。青年部でない方も、どなたでもお気軽にご参加下さい。

○日時 四月一八日（金） 夜七時

○会場 新潟民商 三階和室

○持ち物 筆記用具、電卓



安倍改憲は日本を どこへ導くのか

立憲主義と憲法9条を守る新潟県民の集い

三月二十九日(土)午後、県民会館で、右集会の開催と併せ、政治学者渡辺治氏(一橋大学名誉教授)が講演しました。以下、渡辺氏の講演を解説します。

安倍首相が集団的自衛権を閣議決定しようとしている理由

安倍首相は「戦後レジームからの脱却」ということを以前から述べています。これは、かつて日本が引き起こした侵略戦争を二度と繰り返してはならないという日本国民の総意から生まれた日本国憲法を変えて、再び戦争ができる国にしようということです。「国家安全保障会議」の設置や自身の靖国神社参拝はその表れです。戦後、日米安保条約が取り交わされ、アメリカが日本を当時のソ連や中国に対抗する最前線の拠点としました。そのため、当初から戦争と軍事力を否定した憲法九条がその障害になって、アメリカと歴代自民党政府は事あるごとに日本の改憲を策動してきました。

しかし、憲法を変えることは国民の強い抵抗に遭います。憲法違反の「六〇年安保改定」の強行採決では日本中が大騒ぎになって当時の岸内閣が退陣を余儀なくされ、また、小泉政権下で自衛隊のイラク派兵を強行したものの、小泉首相は最後まで「派兵ではなく派遣だ」「戦闘地域には行かせない」と言い続けました。これらは改憲に対する「九条の縛り」があつたことを意味します。安倍首相はこのような「過去の経験」を踏まえ、自民党が圧倒的多数の国会状況の今こそ今後のアメリカの世界戦略や日本の財界の意向を受けてこの縛りを取り払おうとしているのです。その達成のためには、さらに明文改憲に突き進むこととなります。明文改憲への直行が無理なため、「解釈改憲」という迂回作戦を採っているだけです。

改憲を阻む国民的共同

では、どうすれば安倍首相の改憲策動を阻止できるのか。渡辺氏は、安倍政権は、財界など日本の「支配階級」待望の政権だけれども、同時に彼らが困惑する政権でもある、と言います。これは、自民党内にも安倍首相の立憲主義(現憲法に基づく政治)無視のやり方を危惧する声が少ない存在し、NHK会長問題や内閣法制局長

官の更迭問題などで国民各層からの離反を招いているからです。小泉内閣の時の自衛隊のイラク派兵の指揮官だった人が現在は憲法を守る「九条の会」に参加していることにも見られるように、良心的な保守の人々との共同がカギを握っている、と渡辺氏は述べました。

そして、全国津々浦々の「九条の会」の活動や「六〇年安保」のときにはさほど見られなかった女性の運動の力とも連帯して市民の声を大きく盛り上げていこう、と締めくくりました。

安倍改憲は正気の沙汰ではない

なお、渡辺氏の講演に先立ち、小池清彦加茂市長がはいさつしました。

小池氏は、日本には平和憲法があるから自衛隊がベトナム戦争に参戦することもなかった。もし集団的自衛権が認められたら、アメリカとタリバンとの戦争に自衛隊も参戦することになる。また、「国家安全保障会議」で自衛隊の統合幕僚長が指揮権を握ったら、尖閣諸島で戦端を開くことになりかねない。安倍改憲は正気の沙汰ではないと述べました。

集会後、榎谷小路までデモ行進しました。

国保料の据え置き確定 引下げ署名は二万二千七百八十筆

三月二〇日新潟県市議会で、平成二六年度予算が可決され、二六・二七年度の国保料は現行のまま引き上げが行われないことが確定しました。市長自身も高いと認める国保料、私たちの署名運動が成果をあげた結果です。署名運動のご協力に感謝します。

引下げは緊急の課題です

しかし、現行でも高すぎて払えない世帯が三割もいます。これでは国保制度は、制度として成り立っていないという状況です。引き下げの運動をさらに広げましょう。

労働保険加入のみなさんへ 年度更新の相談会決まりました

四月二四日(木) 午前一〇時〜午後三時
新潟県民商會館

一年間の保険料を確定する大切な手続きです。追って報告の用紙を送付しますのでご準備下さい。